

平成24度

事業報告

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

目 次

はじめに	1
第1章 公益目的事業	
1 研究会・講演会等事業	2
2 機関誌発行事業	3
3 情報発信事業	4
4 顕彰等事業	4
第2章 各種事業活動	
1 支援事業	5
2 出版等事業	7
3 受託等事業	7
第3章 組織等の現況	
1 法人賛助会員の動向	8
2 各種会議の開催	8
3 事務局運営	8
※ 事業報告の附属明細書について	9

はじめに

昨年来、株高、円安が進行し、企業や消費者の景況感の改善も期待されているが、我が国の経済は必ずしも良好とは言えない状況が続いている。

このような動向の中、当協会はその使命としてICT分野における国際協力を推進し、世界の通信及び放送の発展に寄与すべく各種事業を展開し、より一層日本のプレゼンスを高めるよう努力してきた。

特に、平成24年度は、一般財団法人として2年目を迎え、公益目的事業の着実な実行と、各種事業活動による事業の活性化に取り組んだ。

- ・ 研究会においてはタイムリーなテーマ選定、開催を図った。
- ・ セミナーでは「基礎コース」に加え「ハイレベルセミナー」を実施した。
- ・ ITUジャーナルを電子化し効率化と利便性向上を図った。
- ・ 招請会合などについてビジュアルレポートにて情報発信した。
- ・ テレコムワールド、WTSA、WCIT、APT会合に参加し審議への支援、国内への情報発信などを行った。
- ・ ITU会合連絡会、ITU-D勉強会、ITUクラブにより、情報共有、人的ネットワークの強化を図った。
- ・ e-Health ワークショップを受託し事務局として会合を運営した。
- ・ JICA 集団研修「地域情報発信能力強化」に加え「通信インフラストラクチャ構築のための標準化」を受託し運営した。
- ・ 事務所を移転し面積半減などにより収支改善に努めた。

本報告では、これらの事業を「公益目的事業」、「各種事業活動」及び「組織等の現況」の3章に分類し、当初計画と対比照合できるよう整理し、とりまとめた。

以下、各章ごとに、行ってきた事業内容を詳述する。

第1章 公益目的事業

当協会の公益目的事業は、次の4つの事業が認定されており、その活動状況は以下のとおりである。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会

ITU等の標準化動向、情報通信分野の技術開発、法制度、国際協力、最新のアプリケーション等をテーマとし、各分野の専門家を講師に招き、研究会を開催した。延べ1,455名の参加と、研究会配布資料のダウンロードが860回あった。

名 称	研究テーマ数	参加者数	配布資料のダウンロード
政策研究会	10 テーマ	483 名	247 回
ITU-T 研究会	8 テーマ	356 名	184 回
ITU-R 研究会	9 テーマ	616 名	429 回
合 計	27 テーマ	1,455 名	860 回

各研究会の具体的なテーマは、以下のとおりであり、ICTに関連する標準化動向や最新技術の情報等について広範囲に取り上げた。

政策研究会	日本再生に向けた ICT 総合戦略
	ボディ・エリア・ネットワーク国際標準成立と新たな医療/健康への展開
	アジア地域における ICT 分野の国際協力の展開と課題
	災害医療と通信
	太平洋島嶼国での Capacity building とブロードバンド ICT による防災マネジメントへの取り組みについて
	日本における宇宙通信の取り組み
	宇宙における光通信の現状と今後の方向性について
	中国の情報通信事情
	最近の電波政策について
	放送技術の動向
ITU-T 研究会	クラウドコンピューティングに関するデジュール標準化の動向
	「ICT と気候変動」に関わる ITU-T の最新動向
	ITU-T SG13 における Future Networks の標準化動向と今後の展望
	ITU-T における自動車関連通信標準化活動の最近の動向
	次世代映像符号化標準「HEVC」
	① WCIT の結果について
	② WTSA-12 会合報告
	ITU-T における ICT の災害対応に関する国際標準化動向
ITU における IP-TV の標準化の現状と今後	
ITU-R 研究会	① 海上無線通信の最新動向 ～世界無線通信会議 (WRC-12) の結果を受けて～
	② 海洋レーダ運用の現状と今後の展開
	ITU-R における ITS の標準化動向
	① 79GHz 帯高分解能レーダ ② 安全運転支援通信システム
	LTE/LTE-Advanced のさらなる発展
	消防救急無線システムのデジタル化推進について
	世界無線通信会議 (WRC-15) への取り組みについて
	スーパーハイビジョンの映像パラメータと ITU-R 勧告
	ITU-R (SG4) での衛星業務標準化動向
	米国を中心としたモバイルサービスの動向
無線 LAN から M2M ネットワークへ	

(2) 国際会議体験セミナー

標準化活動における我が国のリーダーシップとプレゼンスのさらなる向上に向けた人材育成に寄与することを目的として、ITUをはじめとする各種国際会議の運営ノウハウや貢献方法を模擬体験していただく、「国際会議体験セミナー基礎コース」及び「国際会議ハイレベル実践セミナー」を開催した。

セミナーの開催日程は、以下のとおりであり、両セミナーで合計65名の参加を得た。

平成24年8月28日 ～8月29日	国際会議ハイレベル実践セミナー (参加者 47名)
平成25年2月19日 及び 平成25年3月19日	国際会議体験セミナー 基礎コース (参加者 18名)

(3) 講演会

ITU事務総局長 Hamadoun Touré 氏の来日を機に、「ITUの現状課題と今後の我が国への期待」をテーマとした特別講演会を開催した。

平成24年6月11日	ITUの現状課題と今後及び日本への期待 講師：Dr. Hamadoun Touré
------------	--

2 機関誌発行业

(1) 「ITUジャーナル」(和文月刊誌)の発行

ITUやAPTなどの国際機関の最新の活動状況、情報通信や放送に関わる国内外の動向・取り組み、新技術の紹介等を掲載し、年12回の発行を行った。

なお、平成24年7月からはいつでもどこでも見ることができるよう従来の印刷物による発行から、電子媒体による発行に移行した。6月号までの印刷物による発行部数は3,650冊、完全電子化後におけるホームページ上のITUジャーナルへのアクセス数は、延べ8,905回となっている。

発行月	ITUジャーナルのトピック、特集等	発行(アクセス)数(H25.3.31)
4月号	我が国基礎・基盤の現状	1,200部
5月号	総務省・ITU災害通信シンポジウム開催結果	1,200部
6月号	最近のインターネット政策	1,250部
7月号	日本の放送政策	888回
8月号	国際電気通信規則(ITR)の改正	1,275回
9月号	クラウド時代の世界のICT新潮流	777回
10月号	電磁波で測る・電磁波を測る	1,135回
11月号	第9回APEC電気通信・情報産業大臣会合	878回
12月号	ITU-D“GSR-12”会合	958回
1月号	環境影響評価手法	1,087回
2月号	ITU世界電気通信標準化総会(WTSA-12)結果	965回
3月号	世界国際電気通信会議(WCIT-12)結果	942回

(2) 「New Breeze」(英文季刊誌)の発行

我が国の情報通信、放送分野での政策、技術・ビジネス動向、国際協力等を、唯一英語により海外発信する英文季刊誌として年4回、8,500冊発行した。

発行季	Special Feature
春号(4月)	Building Environmentally Friendly Communities Using ICT
夏号(7月)	Japan's Broadcasting Policy
秋号(10月)	New Developments in ITS Information and Communications Systems in Japan
冬号(2月)	Advances in SUPER Hi-VISION in 2012

3 情報発信事業

- (1) 情報発信の場として、ホームページの有効活用を図るため、内容を充実し情報発信の強化に努めた。特にビジュアルレポートとして写真や映像を活用した情報発信を開始し、延べ5,200回の視聴数（当該ページの平成24年6月から平成25年3月末までの延べ視聴数）があった。

ビジュアルレポート（平成24年6月から順次公開）

実施日	内 容	視聴数
平成24年3月	講演「国際共通語としての英語」 立教大学教授 鳥飼玖美子氏	597
平成24年5月17日	つどいの日記念式典の様様 記念講演～日経 関口氏	351 331
平成24年7月28日	未来 ICT 研究所 (NICT) の最新情報	361
平成24年7月26日 ～9月7日	2012JICA 集団研修	266
平成24年8月28日 ～8月29日	国際会議ハイレベル実践セミナーの様様	252
平成24年10月2日	「電波を使った侵入者検知システム」：情報通信研究機構 (NICT)	564
平成24年10月14日 ～10月18日	テレコムワールド2012のレポート（ドバイ）	654
平成24年10月26日	「8J1ITU」アマチュア無線局のご紹介	1,406
平成24年11月19日 ～11月23日	GSS&WTSA のレポート（ドバイ）	191
平成25年2月4日 ～2月8日	e-Health と FG-DR&NRR のレポート（東京&仙台）	227
合 計		5,200

- (2) 事務所移転を機に、ITU関連図書類を大幅に整理し、より使いやすい閲覧コーナーの整備を行った。

4 顕彰等事業

今年度も5月17日に「世界情報社会・電気通信日のつどい」の式典を開催し、総務大臣賞及び日本ITU協会賞各賞を41名に贈呈した。表彰式には総務副大臣ほか約300名の参加を得た。

賞 の 名 称		受賞者数
総務大臣賞		1名
日本 ITU 協会賞	功績賞	10人
	国際協力賞	8人
	国際活動奨励賞 功績賞対象分野	16人
	” 国際協力賞対象分野	6人
合 計		41人

第2章 各種事業活動

公益目的事業以外の各種事業活動は、以下のとおりである。

1 支援事業

- (1) ITU-T、ITU-R、ITU-Dの主要会合の審議状況等を調査し、活動についての情報収集及び各国動向の把握を行った。

また、総務省の情報通信審議会情報通信技術分科会のITU関連部会及び同部会の委員会に関係者として出席して、我が国からITU会合へ提出される文書の審議等に協力し、我が国のITU活動に対する支援を行った。

参加したITU関連会合等は次のとおりである。

平成24年10月2日 ～10月3日	ITU-D GSR フォーラム会議に参加 (Sri Lanka)
平成24年10月14日 ～10月18日	ITU テレコムワールド2012に参加 (UAE)
平成24年11月20日 ～11月29日	世界電気通信標準化総会(WTSA-12)に参加 (UAE)
平成24年12月3日 ～12月14日	世界国際電気通信会議(WCIT-12)に参加 (UAE)

- (2) APTに関しても、APT推進連絡会のメンバーとして情報の収集等に努めるとともに、APT活動への積極的な協力を努めた。

平成24年8月8日 ～8月11日	APT事務局、ITU地域事務所との今後の協力関係のあり方に関する意見交換ならびに情報収集(タイ)
平成24年11月6日 ～11月9日	APTマネージメントコミッティに参加(タイ)

- (3) ITU主要会合動向に関する情報共有、ITU主要ポスト就任者をはじめとする関係者間での意見交換を行うため、ITU会合情報連絡会を新たに組織化し、年2回開催し、延べ96名の関係者が参画した。

平成24年7月25日	第1回 最近のITU主要会合報告と総務省対応 (RA/WRC、WTSA、WCIT、理事会、テレコム等) 50名
平成24年12月26日	第2回 最近のITU主要会合報告と総務省対応 (WTSA、WCIT、e-Healthと災害、カレイド等) 46名

- (4) 平成26年(2014年)に開催されるITU世界電気通信開発会議(WTDC-14)への対応、また、賛助会員による今後の途上国ビジネス展開に資するITU-Dの活用方法に関する情報交換を主眼とする、ITU-D活用機会拡大のための勉強会を新たに組織化し、年2回開催し、延べ38名の関係者が参画した。

平成24年12月26日	第1回 趣旨説明と今後のITU-D活用機会拡大のための意識併せ等 20名
平成25年3月27日	第2回 WTDC-14に向けた対応、プロジェクトの実施方法、研究開発成果の展開取組等 18名

- (5) ITUクラブは、ITUに関連する諸活動に参加し、又は寄与した人を中心に相互の連携・交流や親睦を図ることを目的として活動しており、当協会は事務局業務を行うことにより協会の支持基盤の維持強化に努めた。開催状況は次のとおりである。

回数	開催日	ゲストスピーカー・テーマ	人数
第 399 回	平成 24 年 4 月 5 日	日本通信株式会社 代表取締役社長 三田聖二 「次世代インターネットにおける MVNO の使命」	41
第 400 回	平成 24 年 7 月 18 日	一般財団法人日本 ITU 協会 理事長 鈴木康雄 「一般財団法人日本 ITU 協会理事長に就任して」	45
臨時総会	平成 24 年 9 月 12 日	日本放送協会 理事 久保田啓一 「スーパーハイビジョン ロンドン五輪パブリック ビューイングの取り組み」	51
第 401 回	平成 24 年 10 月 12 日	一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 理事長 内海善雄 「日本の未来を考える」	46
第 402 回	平成 24 年 11 月 28 日	BT ジャパン株式会社 代表取締役社長 吉田晴乃 「ダイバーシティ：女性の活用と企業の成長」	31
第 41 回 総 会	平成 24 年 12 月 18 日	総務省 総務審議官 田中栄一 「総務審議官として数か月を経て」	39
第 403 回	平成 25 年 1 月 25 日	日本電信電話株式会社 取締役会長 三浦惺 成長に向けた ICT の役割	38
第 404 回	平成 25 年 2 月 21 日	日本電信電話株式会社 研究企画部門 担当部長 今中秀郎 e-Health 及び災害対応に関する ITU イベントの日本開 催報告	31
第 405 回	平成 25 年 3 月 14 日	早稲田大学 大学院国際情報通信研究科 教授 松 本充司 「ITU のアカデミアメンバーとの取組み」と国際標準 化を考える」	25
合 計			347

- (6) 電話等による ITU に関する会員等からの問い合わせに対し、適切かつ迅速な対応に努めた。
- (7) 平成 24 年 6 月 11 日の ITU 事務総局長 Hamadoun Touré 氏の来日を機に、賛助会員、ITUクラブ会員、その他関係者との交流の場を提供し、72名の参加を得た。
- (8) 平成 24 年 5 月 1 日から 1 か月間、ITU 活動の周知広報を目的として、アマチュア無線の特別記念局「8J1ITU」の開設を支援し、世界の延べ約 1 万局のアマチュア無線局との交信を実現した。

2 出版等事業

ITU関連文献・資料の収集・整備とともに、ITU等の関連書籍の国内向け販売の仲介や資料の閲覧等に対応した。主な取扱書籍は、次のとおりである。

出版元	取扱書籍名
ITU	ITU出版物の仲介（取り寄せ） 船舶関係、各種勧告 DVD-ROM、統計資料等
日本 ITU 協会	国際電気通信連合憲章・条約
	ITU-T 勧告和訳本
	ワールド ICT ビジュアルデータブック

3 受託等事業

収益事業の中心となる平成24年度の受託等事業は、以下のとおりである。

(1) 招請会合等業務

賛助会員の要請に基づき、事務局業務に積極的に対応した。

時期	招請会合等の名称	備考
平成24年11月～	ITU e-Health ワークショップ及び ITU-T FG-DR&NRR	支援委員会事務局業務

(2) 受託業務

ITU関連会合等の受託等業務に積極的に対応した。

時期	受託名等	備考
平成24年6月11日 ～ 6月14日	ITU 事務総局長のアテンド	受入業務
平成24年10月14日 ～ 10月18日	ITU テレコムワールド 2012 入場パス	斡旋販売
平成25年2月4日 ～ 2月8日	ITU e-Health ワークショップ及び ITU-T FG-DR&NRR	運営事務

(3) 受託研修業務

JICA 集団研修等に積極的に対応した。

時期	研修名	備考
平成24年7月30日 ～ 9月7日	JICA 集団研修「地域情報発信能力強化」コース	研修運営 (東京)
平成25年1月10日 ～ 2月8日	JICA 研修「通信インフラストラクチャ構築のための標準化」コース	研修運営 (東京)

第3章 組織等の現況

1 賛助会員の動向

日常的に会員の維持・拡大に努め、財政基盤の安定化を図るための活動を行ってきたが、平成24年度末の法人賛助会員は120社（6社減）、個人賛助会員は30名（増減なし）であった。

賛助会員の種別	会員数(平成24年度末)	平成23年度末との比較
法人賛助会員	120社	▲6社（入会3社、退会9社）
個人賛助会員	30名	30名（入会2名、退会2名）

2 各種会議の開催

評議員会、理事会、運営連絡会の開催状況は次のとおりである。

会議名	開催回数等	実施日	備考
評議員会	第91回 評議員会	平成24年6月7日	H24年度決算等
	書面評議員会	平成24年6月29日	理事選任
	書面評議員会	平成25年2月15日	評議員選任
理事会	第115回 理事会	平成24年5月23日	H24年度決算等
	書面理事会	平成24年6月12日	理事長互選等
	書面理事会	平成25年1月30日	評議員候補
	第116回 理事会 （評議員の同席）	平成25年3月8日	H25年度予算等
運営連絡会	第29回 運営連絡会	平成24年5月18日	
	第30回 運営連絡会	平成24年12月20日	
	第31回 運営連絡会	平成25年2月21日	

3 事務局運営

少数で効率的な運営を目指すとともに、日常的経費の見直しを行い経費の節減を図ってきた。

平成24年度末の事務局の構成及び要員数は次のとおりであり、要員数は平成23年度末(12名)に比べ1名増（休職者の復帰）となった。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員（専務理事）	1
総務部	4
企画部	4
国際協力部	2
技術研究部	2
合計	13名

また、事務所の移転（神田から新宿）を実施し、専有面積の半減などにより収支改善に努めた。

(平成24年度事業報告の附属明細書について)

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。

平成24度
決算報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
【Ⅰ 資産の部】			
1. 流動資産			
現金預金	69,084,085	238,296,275	△ 169,212,190
未収会費	0	500,000	△ 500,000
未収金	11,711,394	17,599,993	△ 5,888,599
前払金	2,138,461	3,412,500	△ 1,274,039
棚卸資産	1,638,825	2,185,048	△ 546,223
流動資産合計	84,572,765	261,993,816	△ 177,421,051
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	102,250,000	△ 72,250,000
基本財産投資有価証券	557,455,974	485,205,974	72,250,000
基本財産合計	587,455,974	587,455,974	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	42,534,188	45,645,131	△ 3,110,943
減価償却引当資産	7,377,762	13,471,902	△ 6,094,140
特定資産合計	49,911,950	59,117,033	△ 9,205,083
(3) その他固定資産			
構築物	3,709,380	1,431,553	2,277,827
什器備品	1,279,768	1,312,111	△ 32,343
一括償却資産	171,605	331,830	△ 160,225
ソフトウェア資産	398,125	614,058	△ 215,933
電話加入権	414,300	414,300	0
敷金・保証金	35,222,800	27,283,200	7,939,600
投資有価証券	150,769,024	0	150,769,024
その他固定資産合計	191,965,002	31,387,052	160,577,950
固定資産合計	829,332,926	677,960,059	151,372,867
資産合計	913,905,691	939,953,875	△ 26,048,184
【Ⅱ 負債の部】			
1. 流動負債			
未払金	11,367,984	8,029,527	3,338,457
前受金	800,000	0	800,000
前受会費	7,200	7,200	0
預り金	449,645	486,732	△ 37,087
流動負債合計	12,624,829	8,523,459	4,101,370
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,912,500	6,000,000	△ 4,087,500
退職給付引当金	40,621,688	39,645,131	976,557
固定負債合計	42,534,188	45,645,131	△ 3,110,943
負債合計	55,159,017	54,168,590	990,427
【Ⅲ 正味財産の部】			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(584,455,974)	(584,455,974)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,377,762)	(13,471,902)	(△ 6,094,140)
正味財産合計	858,746,674	885,785,285	△ 27,038,611
負債及び正味財産合計	913,905,691	939,953,875	△ 26,048,184

注)実施事業資産は、保有していない。

正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ 一般正味財産増減の部】				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	6,322,141	9,349,747	△ 3,027,606	
② 特定資産運用益	493,986	2,232	491,754	
③ 受取会費	133,439,000	147,006,000	△ 13,567,000	
④ 研究会・講演会等事業収益	1,537,500	80,000	1,457,500	
⑤ 機関誌発行事業収益	766,370	2,429,626	△ 1,663,256	
⑥ 出版等事業収益	7,950,402	8,067,006	△ 116,604	
⑦ 受託等事業収益	25,245,823	64,164,770	△ 38,918,947	
⑧ 受取寄付金等	220,000	240,000	△ 20,000	
⑨ 雑収益	305,852	2,466,099	△ 2,160,247	
経常収益計	176,281,074	233,805,480	△ 57,524,406	
(2) 経常費用				
① 事業費				
研究会・講演会等事業費	17,919,352	21,872,264	△ 3,952,912	
機関誌発行事業費	31,152,969	39,798,997	△ 8,646,028	
情報発信事業費	16,573,592	14,061,875	2,511,717	
顕彰等事業費	11,425,585	8,351,213	3,074,372	
支援事業費	36,647,996	28,502,664	8,145,332	
出版等事業費	9,720,875	14,696,174	△ 4,975,299	
受託等事業費	30,656,227	63,347,624	△ 32,691,397	
特別行事費	0	1,167,955	△ 1,167,955	
② 管理費	40,363,447	32,340,841	8,022,606	
経常費用計	194,460,043	224,139,607	△ 29,679,564	
当期経常増減額	△ 18,178,969	9,665,873	△ 27,844,842	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
事務所移転費	7,424,387	0	7,424,387	
固定資産除却損	1,435,255	0	1,435,255	
経常外費用計	8,859,642	0	8,859,642	
当期経常外増減額	△ 8,859,642	0	△ 8,859,642	
当期一般正味財産増減額	△ 27,038,611	9,665,873	△ 36,704,484	
一般正味財産期首残高	882,785,285	873,119,412	9,665,873	
一般正味財産期末残高	855,746,674	882,785,285	△ 27,038,611	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	858,746,674	885,785,285	△ 27,038,611	

※1 事業費には、人件費及び固定管理費等の事業共通費と事業直接費用が含まれている。

※2 管理部門の業務を、各事業との関連性に応じて事業費に配賦している。